

1月25日(日)

令和8年(2026年)

第968号

月刊

毎月15日発行(1・8月は25日)

発行所 株式会社

町田ジャーナル社

東京都町田市南大谷3-1-11
編集兼発行人 堀江行人 電話・FAX 042(723)7089

〒194-0031

町田ジャーナル

連携で拓く新たな変革

一般社団法人町田市経営診断協会理事長

太細貞治^{ださい}



新年あけましておめでとございます。平素より当協会の活動に温かいご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年を振り返ると、主要国間の対立が続く、経済安全保障の重要性が一段と高まりました。サプライチェーンの再構築が急務となるなど、外部環境の変化が経済に与える影響の大きさを改めて実感した一年でした。

国内では少子高齢化に伴う人材不足が深刻化し、業務効率化や省力化を目的としたデジタル化・ITツール導入、さらにはAIの活用が地域の事業所にも広がっています。

そうした中、FC町田ゼルビアの天皇杯優勝は、市民に大きな勇気と希望をもたらす、明るい話題となりました。

中小企業に目を向けると、物価やエネルギーを含む原材料価格の高騰が続く、価格転嫁が思うよ

うに進まない中で収益改善に苦慮する声が多く聞かれます。

今年もタイムリーな価格転嫁は重要なテーマであり、業務効率化や生産性向上、生成AIの活用による省力化と併せて、収益性改善への取り組みを一層強化する必要があります。

また、人材不足が深刻化する中、採用だけに頼らず、既存社員のスキルアップや教育に注力する事業者が増えています。

社員教育は業務品質の向上だけでなく、従業員のモチベーションや定着率の向上にもつながる重要な投資であり、人事評価制度の端緒を成すものです。

二〇二六年は、AI活用の本格化と人材不足の加速により、事業環境がさらに大きく変化する一年になると予想されます。私たちは「地域に根ざした専門家集団」として、より一層の役割を果たしてまいります。

第二に、地域の課題に即した専門性の強化を進めます。AI活用、事業承継、価格転嫁、収益性改善、新規事業立ち上げなど、地域の経営現場に合わせた実践的な支援体

制を一層強化してまいります。

第二に、地域の皆様との連携をさらに深めます。自治体、商工団体、金融機関、大学、他工業との協働を強化し、地域全体で中小企業を支える仕組みづくりに取り組みます。

課題が複雑化する今、私たちがハブとなり、多様な知恵と力を結集することが、地域の未来を切り拓く鍵になると考えています。

さらに、「まちだ経営塾」などの多種セミナーを通じて、新たな経営層や創業希望者への支援にも力を入れてまいります。挑戦する人を応援し、新たな価値を生み出す土壌づくりに貢献していきます。

本年が地域の皆様にとって希望に満ちた一年となることを心より祈念申し上げます。私たちも地域の一員として、皆様とともに歩み、未来を支える力となるべく全力で取り組んでまいります。

【無料相談】電話0800

1519911140、

ホームページ[https://m](https://mca-consul.com)

ca-consul.com